

「経営・技術分析研究」の概要

これまでの知見

《経営支援の手法》

- ・数理計画手法による経営計画支援

《近年得られた知見》

- ・経営計画と財務分析が連動するとともに、慣行技術に関する経営技術データベースを内蔵し、さらに、月々のキャッシュフローの分析や、最適営農計画案の検討が行える営農計画策定支援手法を開発

現状と課題

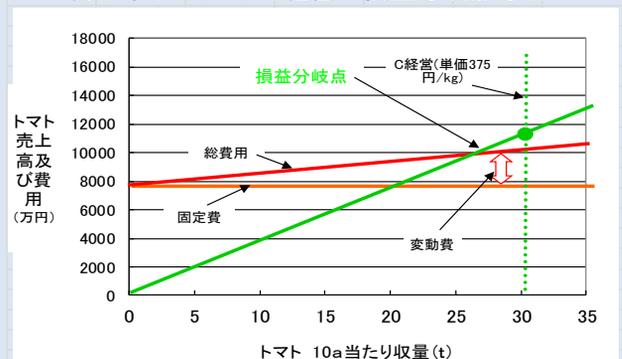
- ・被災地(宮城県亘理町・山元町)では、約8割の農地が被害
- ・いちご作については98haの栽培面積のうち94haが被災。被災した農家でも12haの施設は残ったが、中のいちごはすべて栽培不能となる。
 - 農業者の生産意欲を呼び起こすとともに、農地やハウス等の再整備が必要
- ・施設を建設するとともに、新しい技術を導入し、資金繰りも考慮しつつ経営を再建していくことが求められる。

取り組む内容

先端技術実証に関わる営農計画・経営診断手法の改良と園芸経営の調査分析

- ⇒対象地域における先端技術の導入・実証に対応するよう営農計画・経営診断手法を改良
- ⇒宮城県下の園芸経営(トマト作経営)の経営分析の実施と技術的課題の抽出
- ⇒実証地域の復旧・復興に向けた地域の取り組み状況の把握

宮城県下のトマト作経営の損益分岐点分析



総費用及び固定費は、1ha規模(施設栽培)の経営体を想定して算出し、10a当りに換算

実施状況

- ・宮城県南部沿岸地域におけるイチゴ産地再編の動向を整理するとともに、同県内の大規模トマト栽培経営体の技術情報、経営情報等の収集・分析等を実施。
- ・宮城県農業・園芸総合研究所内に、農業・農村型の研究情報の共有等を行う開放型研究室を整備。

期待される成果

経営規模拡大計画の策定支援や経営分析を通して実証経営の経営展開を支援するとともに、先端技術の普及を促進